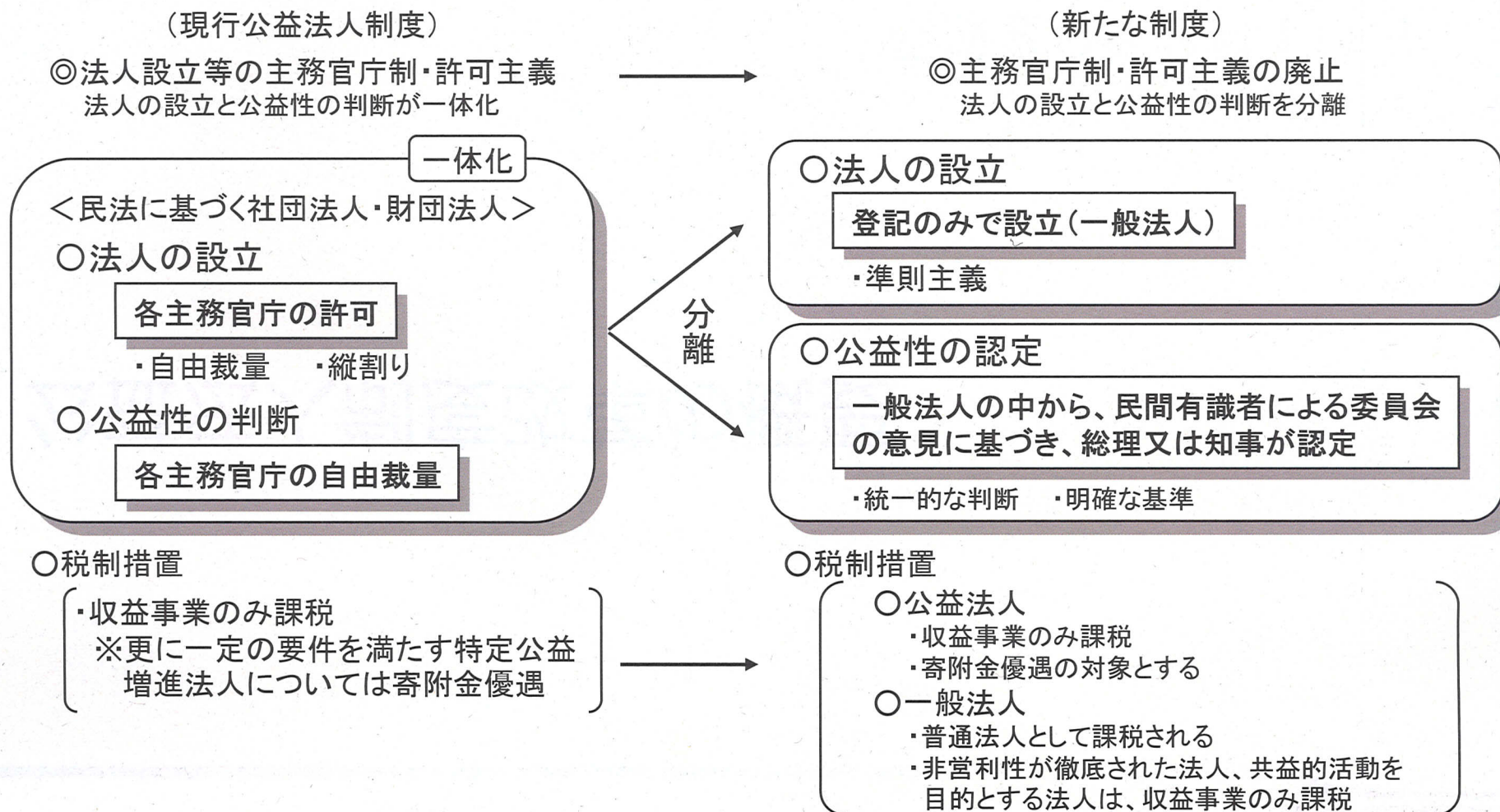


# 公益法人制度改革のポイント

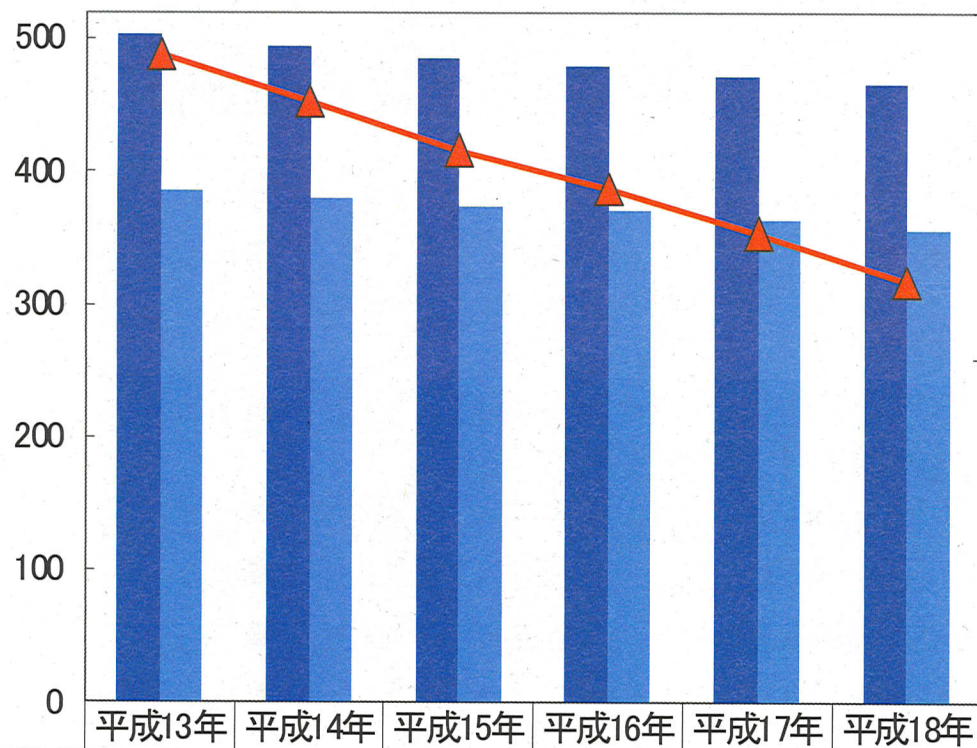
- 「民間が担う公益」を我が国社会・経済システムの中で積極的に位置付け、その活動を促進
- 公益法人について指摘される諸問題に適切に対処する観点から、制度を抜本的に見直し



# 公益法人の概況（法人数の推移）

## ■ 経済産業省所管

(社団、財団)



	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
■ 社団	503	494	486	479	472	466
■ 財団	385	380	374	370	364	356
▲ 総数	888	874	860	849	836	822

## ■ 国所管及び全体

(総数)

900  
800  
700

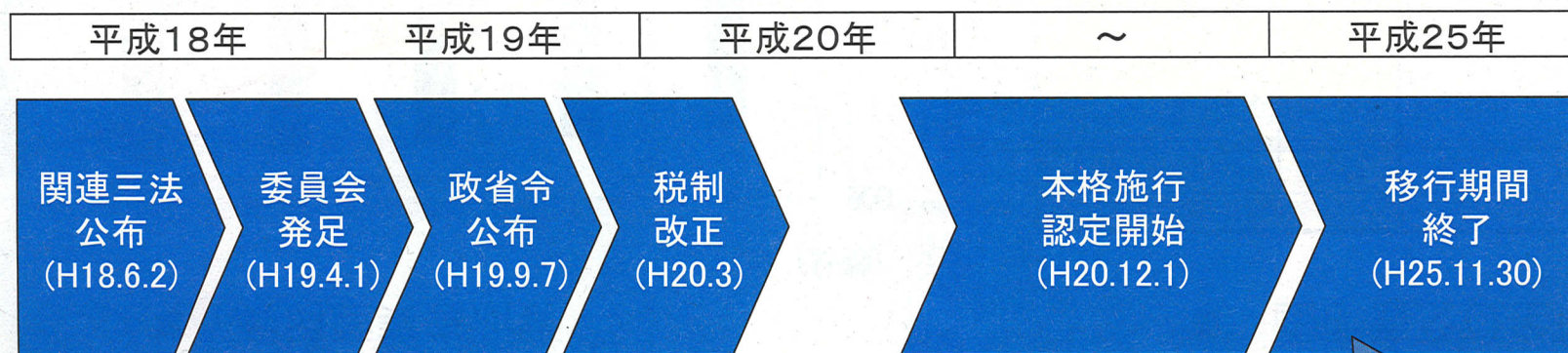
	国所管			全体		
	社団	財団	総数	社団	財団	総数
平13	3,877	3,266	7,143	12,889	13,294	26,183
平14	3,850	3,236	7,086	12,872	13,171	26,043
平15	3,805	3,204	7,009	12,836	12,989	25,825
平16	3,731	3,163	6,894	12,749	12,792	25,541
平17	3,710	3,131	6,841	12,677	12,586	25,263
平18	3,683	3,093	6,776	12,572	12,321	24,893

[出典]公益法人に関する年次報告書(総務省)



# 公益法人制度改革のスケジュール（予定）

- 平成18年6月 公益法人制度改革関連三法公布
- 平成19年4月 「公益認定等委員会」発足（認定法の一部施行）
- 平成19年9月 関係政省令の制定
- 平成20年3月 税制改正
- 平成20年12月 関連三法の本格施行  
「公益認定等委員会」における認定の開始
- 平成25年11月 新たな制度への移行期間終了



移行期間満了の日までに移行の認定・認可を受けないと解散